

総務常任委員会

総務常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆専決処分の承認を求めることについて

衆議院総選挙の執行に係る経費について、緊急に予算措置を必要とし、地方自治法第179条第1項の規定により平成24年度白河市一般会計補正予算（第5号）を専決処分したので、同条第3項の規定により議会で報告し、承認を得るものです。

◆白河市東日本大震災による被災者に対する市税等の減免に関する条例の一部を改正する条例

原子力災害対策特別措置法の一部改正に伴い、引用条項の整理を図るため、改正するものです。

◆督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

市税等に係る督促手数料を廃止するため、関係条例について所要の改正をするものです。

◆不動産の処分について

（仮称）市民文化会館建設事業用地の代替地に供するため、市有財産の処分について、地方自治法第96条第1項第8

号の規定により、議会の議決を得るものです。

一一般会計補正予算（第6号）

当委員会に係る主な歳出補正は次のとおりです。
財政調整基金積立金
2億5003万6000円
コンビニ収納事業
52万1000円

●総務部関係

問 財政調整基金の積立目標額はいくらなのか。

答 国や県の指導では、標準財政規模の一割程度を確保することになっている。しかし、平成33年度には普通交付税が20億程度減額となる見込みであるため、財政健全化と市民サービスの維持向上を両立させながら今後も積み増しを行なっていきたい。

問 コンビニ収納に対応していない納付書については、今後どうするのか

答 保育料、住宅使用料等、収税課で扱っていないものについては未対応となっている。現在、市で扱う納付書について、全て対応できるように出来ないか検討を行なっている。

小田川財産区特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正総額は158万8000円増額となり、歳入歳出予算総額は2199万8000円となりました。

問 小田川財産区地域支援事業とはどのような内容なのか。

答 地域課題解消のために必要な、集会所、ゴミ集積所、屯所、街路灯の整備や修繕等を支援する。

一一般会計補正予算（第7号）

当委員会に係る主な歳出補正は次のとおりです。
財政調整基金積立金
2700万4000円

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決、承認または同意しました。



市民文化会館建設事業用地の代替地（白坂地内）

◆行政調査

本委員会は、去る11月19日から21日にかけて、次の先進地に委員を派遣し、行政調査を行ないました。
※兵庫県洲本市
・議会基本条例について

地方分権が進み、地方議会の役割が高まっています。そのような中、本議会にも議会基本条例のような議員の規範となるべきものが必要だと感じました。

※徳島県美馬市
・うだつの町並みを生かしたまちづくり
行政主導ではなく、町内会がまとまって自分たちの町を残そうという強い結束力を感しました。

同じように歴史的建物が残る本市にとって、大変参考になるものでした。
※香川県三豊市
・財政健全化について
公共施設の更新時期や更新費用、必要な財源等を記載した公共施設の再配置に関する方針を策定していましたが、本市にもこのような方針が必要であると感じました。

謹賀新年



【総務常任委員会】

市長公室、総務部、会計課の分掌に属する事項。選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項。他の常任委員会の所管に属さない事項。

大竹功一 飯村 守 須藤博之

藤田久男 ◎菅原修一 ○十文字博幸 吾妻一郎

(◎委員長 ○副委員長)



行政調査（美馬市）

市民産業常任委員会

市民産業常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

一般会計補正予算(第6号)

当委員会に係る主な歳出補正は次のとおりです。

●市民生活部関係

バス車両購入事業

・需用費 25万4000円

・備品購入費 77万円

表郷、東地区の市内循環バスが老朽化しているため、その購入に充てるものです。

除染対策管理費

71万9000円

・役員費 71万9000円

問 市で保有している線量機器について

答 機器は主に文部科学省や県等から貸与されており、今回計上したのは、除染等のガイドラインによる年1回の調整のための費用である。

●産業部関係

新規就農総合支援事業

337万5000円

・負担金補助及び交付金

337万5000円

新たに就農する青年農業者を支援する補助金で、後継者を

就農等を除いた新たな就農者を対象に創設された事業です。
問 今回計上した新規就農分の概要について

答 野菜2軒、水稲及び果樹それぞれ1軒に就農した夫婦1組と個人3名分である。

農業用施設整備・結核支援事業

455万円

・原材料費 455万円

各町内からの申請に基づき、市が原材料を支給し、町内会が自ら農業施設整備を行うものです。

観光一般管理費

・需用費 3万6000円

・委託料 ▲278万円

問 観光PR業務委託料の減額補正について

答 主に、白河提灯祭りの中継場所を屋外から屋内に見直したことによる各種機材等の設置費用等の減額である。
▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆現地調査

去る12月3日、放射能対策特別委員会と合同で個人住宅除染に係る現地調査を実施いたしました。

調査箇所
大信大屋地区2カ所

・屋根除染に係る作業（ブラシ洗浄、高圧洗浄等）



高圧洗浄による屋根の除染作業（大信大屋地内）

・表土剥ぎに係る作業（1.5センチメートルの表土剥ぎ取り、客土等）



表土剥ぎによる除染現場（大信大屋地内）

◆行政調査

本委員会は、去る11月5日から8日にかけて、次の先進地に委員を派遣し、行政調査を行いました。

※鹿児島県南さつま市

・新エネルギー導入について
今年7月に民間企業とメガソーラー発電所立地協定を調印した同市の、自然の恵みを活かした環境にやさしいまちづくりへの取り組みは大変参考になりました。

※熊本県水俣市
環境モデル都市について
水俣病による差別や風評被害をプラスの財産に変換しようとして、市民協働で環境保全活動に取り組んだ結果、「環境モデル都市」に選定されており、本市にとっても大変励ま

されるものでした。
※熊本県宇土市
・防災対策について
・うと創作お茶漬プロジェクトについて
地元の豊富な食材を活かし、手軽に作れ、特産品にも活用できる「お茶漬け」は地産地消で名物づくりに努力しており、街を上げての意気込みを感じました。



行政調査（南さつま市）

謹賀新年



【市民産業常任委員会】

市民生活部、産業部の分掌に属する事項。
農業委員会の所管に属する事項。

縄田角郎 深谷政男 筒井孝充 石名国光
高橋光雄 ◎藤田文夫 ○佐久間進
(◎委員長 ○副委員長)

教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例

地域主権改革一括法の施行に伴い、介護保険法の一部が改正され、国の省令で定めていた指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準について、市の条例に委任されたため、この条例を制定するものです。

◆白河市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

地域主権改革一括法の施行に伴い、介護保険法の一部が改正され、国の省令で定めていた指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について、市の条例に委任されたため、この条例を制定するものです。

問 条例に委任された基準の類型における本市独自の基準について

答 基準の作成にあたっては、国と県の基準に合わせて整備を行いました。本市独自の基準としては、非常時における非常用食料等の確保と居室2名を4名としたところなどがあります。

問 非常食の備蓄日数について

答 条例では日数の規定はしていないが、災害時に食糧が供給されるまでの間、3日程度は必要ではないかと考えています。災害の規模により異なるため努力義務として条例に規定しました。

◆白河第二小学校建設事業校舎建設（第Ⅱ期）建設工事請負契約の一部変更について

白河第二小学校建設事業校舎建設（第Ⅱ期）建築工事請負契約の一部を変更するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により議会の議決を得るものです。

問 実施計画から建設工事途中における耐震性の見直しについて

答 設計については東日本大震災前の設計であったため、震災による他地域の被害状況を基に、同様の構造となっていた部分について、より一層の安全性確保の観点から設計の変更を行いました。

◆白河市東風の台運動公園内体育館（東体育館）災害復旧工事請負契約について

白河市東風の台運動公園内体育館（東体育館）災害復旧工事請負契約を締結しようとするため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を得るものです。

問 災害復旧工事と耐震補強工事の関係について

答 東体育館の災害復旧工事の中で屋根を軽量化する工法を採用し、再度、耐震性の構造計算をしたところ、改めて耐震補強工事を行う必要がなくなり、今回は災害復旧工事のみを行うこととなりました。

白河市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出補正総額は4561万7000円増額となり、歳入歳出予算総額は69億8714万円となりました。

問 国民健康保険税の法定軽減における一般会計繰入金について

答 本年度予算を平成23年度の決算見込みで計上しており、現段階では、繰入金は補正しません。

白河市介護保険特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出補正総額は1万3000円となり、歳入歳出予算総額は47億7269万3000円となりました。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決または承認されました。

◆行政調査

本委員会は、去る11月26日から28日にかけて、次の先進地に委員を派遣し、行政調査を行いました。

今回の行政視察のテーマである平和教育について、3つの市を視察しました。

※広島県江田島市

江田島市の小学校では、8月6日を登校日とし、8時15分からの黙祷、戦争や平和を題材とした読み語りや被爆体験者の話を聞くなどの行事を行っています。

※広島県呉市

呉市の大和ミュージアムでは、歴史、平和、科学技術及びものづくりの4つの視点で学習テーマを設け、幅広い層の多様な来館目的に対応するための教育プランも提案しています。

※広島県広島市

広島市では、平和教育を重要な事業として推進しており、こどもピースサミットやひろしま平和議会などのさまざまな平和教育を展開しています。

本市において、震災等の被害をもとに平和を作り出していく人格を育む「平和教育」ができるのではないかと考えます。また、多くの人々からの支援と努力による復興の道のりを伝えていくことで生きた平和教育となると思います。

謹賀新年



【教育福祉常任委員会】
保健福祉部の分掌に属する事項。教育委員会の所管に属する事項。

戸倉耕一 深谷 弘 緑川摂生
玉川里子 ○佐川京子 ○室井伸一
(○委員長 ○副委員長)

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市道路構造に関する基準を定める条例

◆白河市準用河川管理施設等の構造に関する基準を定める条例

◆白河市営住宅条例の一部を改正する条例

◆白河市都市公園条例の一部を改正する条例

◆白河市都市公園移動等円滑化に関する基準を定める条例

◆白河市下水道条例の一部を改正する条例

◆白河市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する基準を定める条例

右7議案については、いずれも地域主権改革一括法の施行に伴い、従来国により一律に定められてきた施設・公物設置管理の基準が市の条例に委任されたことから、当該基準を独自に規定するため、新たに条例を制定し、または既存の条例について所要の改正をするものです。

◆白河市道路標識に関する基準を定める条例

前述同様、地域主権改革一括法の施行に伴い、市道に設置する案内標識や警戒標識等の寸法に関する基準についての条例を制定するものです。

問 警戒標識板の規格と景観との調整について

答 警戒標識板の規格は、ドライバー等からの視認性を第一に考慮する必要がありますので、景観との調整については、これらの視認性、及びドライバーや歩行者等の安全に配慮し、支障のない範囲で検討します。

◆損害賠償について

問 当該事故は、裁判により法的判断を仰ぐべきである。

答 基本的に、市道の管理瑕疵に伴う事故は、警察の事故証明のもと、保険会社が調査・判断をして示談交渉に当たります。当該事故も保険会社が細部に渡り調査を行い、相手方の同意を得たため示談で対応することになりました。しかしながら、条件が整わない場合は、裁判を行う事例もありますので、今後とも、このような事故に対しては、慎重に対応してまいります。

◆市道路線の認定について

市道改良拡幅事業に伴い、八竜神形見坂線及び八竜神2号線を新たに市道として認定します。両路線とも市道認定の要件を具備しています。

個別排水処理事業特別会計補正予算(第2号)

問 合併処理浄化槽設置の進捗状況について

答 9月定例会で追加補正した合併処理浄化槽6基は、既に設置しました。今回はさらに16基分を追加補正したところであり、議決後、平成25年3月までに設置を完了したいと考えています。

一般会計補正予算(第6号)

主な内容は、道路維持管理事業の経費や、東日本大震災復興交付金を活用した震災復興記念公園整備事業及び災害公営住宅建設事業に係る経費などです。

問 白河市、白河警察署及び学校等で実施した「緊急合同点検」により整備が必要とされた箇所数について

答 白河市で整備する箇所は29カ所あり、そのうち早急に修繕を要する箇所は13カ所、

緊急に舗装補修を要する箇所は10カ所です。

問 災害公営住宅の建設予定戸数について

答 葉ノ木平地区に16戸の建設を予定しています。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査

本委員会は、去る11月13日から15日にかけて、次の先進地に委員を派遣し、行政調査を行いました。

- ※兵庫県明石市
- ・中心市街地活性化について
- 今後の少子高齢化を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させるコンパクトなま

ちづくりを推進していますが、国の交付金を非常に効率的に利用していました。

- ※兵庫県淡路市
- ・まちづくり交付金事業について

市役所周辺の交通基盤を整備し、都市機能の充実と地域防災の向上を推進するため、市、国及び県が密接に連携して、大規模事業を実施していることは、今後の参考になりました。

- ※徳島県鳴門市
- ・鳴門市都市計画マスタープランについて
- 都市計画区域を市内全域としている点は、本市でも検討の余地があると感じました。

謹賀新年



【建設水道常任委員会】

建設部、水道部の分掌に属する事項。

- 水野谷正則 穂積栄治 大花 務
北野唯道 ◎柴原隆夫 ○深谷博歩
(◎委員長 ○副委員長)